事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	総務課	担当班	庶務行政班

事務事業名	コード	2200	情報公開費	予算科目	会計	款	項	目
		①	（情報公開）（個人情報）		一般	2	1	3

施策体系					
基本施策	24	広報・広聴・情報公開の充実	根拠法令	旭市情報公開条例、旭市個人情報保護条例、行政不服審査法、旭市行政不服審査会条例	
施策の展開	49	開かれた市政	戦略事業	213	情報公開制度の運用
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	市政に関する市民への説明責任を全うし、市民の知る権利を保障し公正で透明な開かれた市政の発展に寄与するとともに、市が保有する個人情報の開示等を請求する権利を明らかにすること及び市の処分等に対する審査請求に係る裁決の客観性・公正性を高めることにより、個人の権利利益を保護し公正で信頼される市政を推進する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
個人情報の保護に配慮しつつ、可能な情報については、積極的に提供・公表を行っている。	番号法の施行に伴い、特定個人情報の更なる保護が必要となっている。	番号法が施行され、個人情報の保護に関し市民の関心が高まっている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.報酬	30	情報公開審査会委員報酬
2.旅費		
3.消耗品費		
4.食糧費		
5委託料		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	情報公開審査会開催のため

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報酬	千円	90	60		30	150
	2. 旅費	千円	5	3			7
	3. 消耗品費	千円					
	4. 食糧費	千円	2	2			3
	5 委託料	千円					2,420
事業費計（A）		千円	97	65		30	2,580
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	97	65		30	2,580

従事職員数	常時	2 人	最大	6 人	×	3 日	＝	延べ	18 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
条例に基づく開示請求等に対する開示等の決定
市が保有する情報の提供・公表
目的に沿った適切な利用による個人情報の保護・管理

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	開示請求（情報公開）	件	26	100	13	11	20
イ	開示等請求（個人情報保護）	件	28	34	27	23	30

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	
対象	市民
意図	市が保有する情報を知ることができる。
対象	市が保有する個人情報の当該者
意図	市が保有する自己の情報をコントロールすることができる。

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	不服申立て（審査請求）（情報公開）	件	1	1	0	0	0
イ	不服申立て（審査請求）（個人情報保護）	件	0	0	0	0	0

(4)事務事業優先度評価の結果

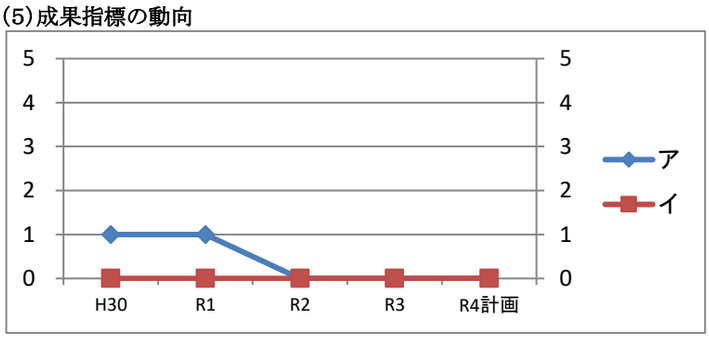
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通			
小さい			⑨

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥			
⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ					
成果指標ア		↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	△1	0	0
イ	0	0	0	0	0

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
随時	改正個人情報保護法の施行に伴う例規及び体制の整備

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	総務課	担当班	庶務行政班

事務事業名	コード	4200	自治振興事務費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	2	1	10

施策体系					
基本施策	23	協働の促進	根拠法令	旭市行政連絡事務委託要綱、旭市補助金等交付規則	
施策の展開	48	コミュニティ活動の推進	戦略事業	212	区への行政連絡事務委託
施策の展開	66	効率的・効果的な行政経営	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☑ 平成 18 年度～
  - ☐ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成 ＿ 年度～
  - 令和 ＿ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

1. 行政連絡事務委託：市から市民に対する各種文書等の配付やお知らせの周知伝達等、区等に対し、連絡事務を委託し、その事務費を交付するもの。
【事務費】基本額：区：年間8万円　自治会：年間4万円　小規模自治会：年間6千円　世帯割：加入世帯一世帯につき900円
2. 区長会事務局事務：旭市区長会（147区により構成）に自治運営補助金を交付するとともに、事務局として、各種事業（総会(4月)、視察研修(10月)、新年会(1月)、役員会(随時)等）の運営を行う

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

平成17年の合併以前から存続している事業で、合併後の平成18年度に団体を1つにして継承している。
平成17年の合併以前から、1市3町にて同等の事業を行っており、合併を機に形態を区長等報酬から委託料に統一した。

④事務事業に関する課題・環境の変化

一部地域では、区長の若年化により働いている人が区長に就任する機会が増え、事業等への参加が困難な状況となっている。区等への加入世帯数は減少傾向にあり、区等からは各種事情から、必ずしも非加入世帯への連絡事務を徹底できない場合もある。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

区長会事業の実施に際して、事前の日程調整や参加者増加が求められている。また、複数行事がある場合は同日開催とする、役員会の夜間実施等、効率化と区長の負担低減の要望が寄せられている。区等への加入促進について、転入した市民にどのように加入してもらうかが、区等の悩みとなっている。また、区長からは配付物の回数、分量の抑制、他機関との配布日の統一の要望がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位：千円	
1.委託料	26,110	行政連絡事務委託料
2.自治運営補助金	0	自治運営補助金
3.旅費	0	旅費

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 委託料	千円	26,419	26,271	26,222	26,110	26,290
	2. 自治運営補助金	千円	1,800	1,800	0	0	1,200
	3. 旅費	千円	45	45	0	0	45
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円	28,264	28,116	26,222	26,110	27,535
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	28,264	28,116	26,222	26,110	27,535

従事職員数	常時	2 人	最大	12 人	×	1 日	＝	延べ	12 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
・各区等（147区、9自治会）の区域内の市民に対し、各種文書等の配布や通達事項の周知伝達等を委託
・例年実施していた定期総会や視察研修等は新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み中止とした

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	市から区等への年間依頼件数	件	19	21	15	12	12
イ	区長会事業実施回数	回	6	6	2	2	5

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	市民
意図	市からの行政情報を把握できる
対象	区長
意図	区(市民)の要望、意見を市に伝えることができる。区同士の情報交換、区長の自治組織への関心の高揚

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	住民の区への加入率	%	61.7	60.9	60.0	59.4	59.4
イ	区長会行事参加者(延べ人数)	人	278	302	17	16	300

(4)事務事業優先度評価の結果

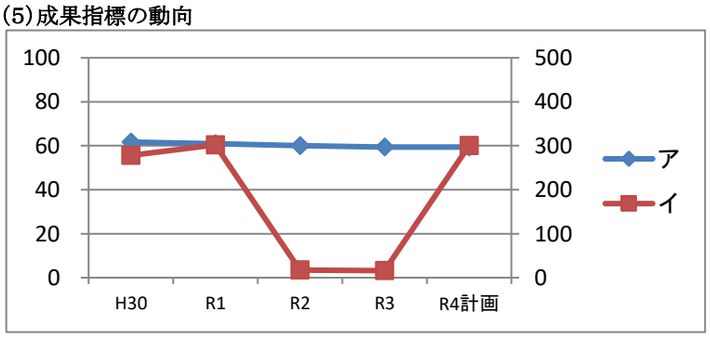
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通		⑤	
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

評価結果 成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥			(11)
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

ア　市民の区への加入意思が年々減少していると思われる
イ　新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み各種事業を中止したため

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△0.4	△0.8	△0.9	△0.6	0.0
イ	△37	24	△285	△1	284

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
未定	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、各種事業の開催の可否について都度判断する(役員会において決定する)。

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

R5～　新型コロナウイルス感染症が収まってくれば、例年通りの事業を実施していく。実施にあたっては、感染症対策を念頭に置いた方法を検討していく。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	総務課	担当班	庶務行政班

事務事業名	コード	4900	総務諸費（子ども議会）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	2	1	12

施策体系					
基本施策	23	協働の促進	根拠法令	なし	
施策の展開	47	市民参画の推進	戦略事業	209	子ども議会の開催
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☑ 平成 18 年度～
  - ☐ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成 ___ 年度～
  - 令和 ___ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

学校で学んだ地方自治や地方議会制度について子ども達の理解を深め、現在の社会状況や、自分が住んでいる旭市のまちづくりについての意識を高めることを目的とし、市内小・中学校の児童・生徒を対象に実際の議場での議会を体験してもらう。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

合併以前から旧旭市・飯岡町で存在した事業で合併後も継続して開催している。
合併以降は平成18年度から事業を開始し、毎年度各学校から1名ずつ（中央小・二中は各2名）計22名の児童・生徒が子ども議員として参加している。

④事務事業に関する課題・環境の変化

子ども議員である児童・生徒の質問内容が毎年度偏っており、市政に対する理解が限定的となってしまっている。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.食糧費	子ども議会昼食代・飲物代
2.報償金	子ども議会参加記念品
3.印刷製本費	子ども議会集合写真プリント代
4.消耗品費	子ども議会用消耗品

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 食糧費	千円	56	55			57
	2. 報償金	千円	14	20			25
	3. 印刷製本費	千円	7	7			7
	4. 消耗品費	千円	6	4			10
		千円					
事業費計（A）		千円	83	86			99
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	83	86			99

従事職員数	常時	1 人	最大	3 人	×	1 日	＝	延べ	3 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
同時期に市長選挙が執行されるため開催しない。

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	参加した児童・生徒
意図	自分たちの住む旭市のまちづくりに対する意識を高めてもらう。
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	参加者数（子ども議員及び市内各小学校傍聴者）	人	44	44	0	0	20
イ							

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	質問事項の回答に対して「わかった」と答えた児童・生徒の数（子ども議員のみ）	人	22	22	0	0	20
イ	質問事項に対して回答した課の数	課	9	13	0	0	10

(4)事務事業優先度評価の結果

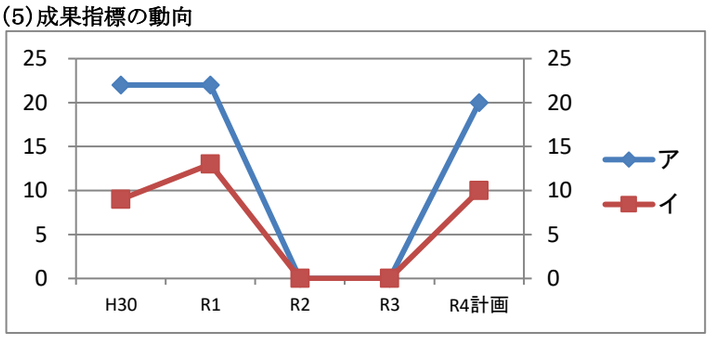
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
- ☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催を中止した。
令和3年度は、同時期に市長選挙が執行されるため開催しない。

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	22	0	△22	0	20
イ	9	4	△13	0	10

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
7月26日	新型コロナウイルス感染症の予防対策に努めながら再開する。具体的には、参加人数縮減、時間短縮、昼食会なしなど。

今後の方向性
- ☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☑ その他（　　）

新型コロナウイルス感染症の拡大等が収まり次第、再開する。（令和4年度より再開予定）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	総務課	担当班	地域安全班

事務事業名	コード	5100	防犯対策事務費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	2	1	12

施策体系					
基本施策	28	防犯対策・交通安全の強化	根拠法令	旭市安全で安心なまちづくり条例、旭市防犯指導員設置規則
施策の展開	60	防犯体制の充実	戦略事業	252　防犯対策事業
施策の展開			戦略事業	

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	①防犯に対する意識の啓発として、講演会を開催したり、市のイベント等において啓発用物資を配布する。 ②各区から推薦された防犯指導員や会計年度任用職員により、平成21年度から青色回転灯車両を使用した市内一円の防犯パトロールを実施している。 ③警察や学校、防犯団体等と連携・協力して有効な防犯活動を実施するため、防犯組合連合会の事業実施に対して補助金を交付している。 ④犯罪の抑止及び未然防止のため、防犯灯や防犯カメラ等を設置している。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
防犯対策は、警察や行政だけで実施するのではなく、民間や地域ぐるみと連携した防犯活動の貢献度が高い。	・犯罪件数が減少してきている。	・公衆用道路に防犯カメラを設置してほしい。 ・防犯灯器具を設置してほしい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.需用費	1,004	啓発物資の購入費や防犯灯電気料金等
2.防犯パトロール費	1,006	防犯パトロール報酬等
3.防犯灯賃貸借	11,191	LED防犯灯リース
4.防犯カメラ等設置費		カメラ設置工事
5.その他	727	防犯組合連合会への補助金等

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		防犯カメラ設置事業補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	防犯カメラ等設置費の減による。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	1,243	1,333	1,087	1,004	1,025
	2. 防犯パトロール費	千円	1,437	1,488	1,440	1,006	1,370
	3. 防犯灯賃貸借	千円	10,811	10,975	11,111	11,191	11,430
	4. 防犯カメラ等設置費	千円	2,084		990		1,240
	5. その他	千円	732	761	767	727	820
	事業費計 (A)	千円	16,307	14,557	15,395	13,928	15,885
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	800		400		400
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	15,507	14,557	14,995	13,928	15,485

従事職員数	常時	1 人	最大	1 人	×	156 日	=	延べ	156 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- 防犯灯の設置(25基)及び管理
- 防犯パトロールの実施(158回)
- 防犯指導員による通学自動見守り活動の実施(7、12月)

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	防犯講演会の開催数やその他イベントでの啓発参加回数	回	6	6	1	2	6
イ	旭市防犯カメラの設置累計台数(中央病院除く)	台	169	178	181	224	226

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	市民及び防犯指導員
意図	防犯に対する意識が高くなり、さらに知識を得る。
対象	犯罪数
意図	防犯カメラ設置が犯罪抑止に繋がり犯罪件数が減る。

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	防犯講演会や防犯パトロール講習会への参加人数(防犯に対して興味を持ち始めるか)	人	233	356	20	0	350
イ	旭市刑法犯認知件数	件	476	404	391	327	320

(4)事務事業優先度評価の結果

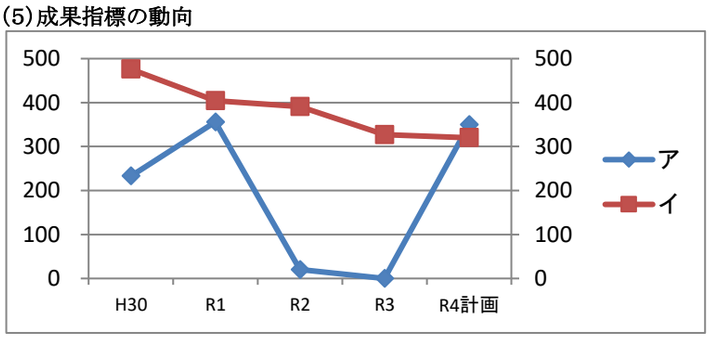
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥		(8)	
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△153	123	△336	△20	350
イ	0	△72	△13	△64	△7

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
①通年	①LED防犯灯の設置(50基)及び管理
②通年	②防犯パトロールの実施
③4,7,12月	③通学自動見守り活動の実施
④3月	④防犯カメラの設置(足川浜、農高北)

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)

例年どおり実施する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	総務課	担当班	地域安全班

事務事業名	コード	34000	防災体制強化事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	3

施策体系					
基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	災害対策基本法	
施策の展開	56	防災体制の充実	戦略事業	238	防災体制強化事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重4
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	1. 防災意識高揚事務：防災訓練や防災に関する啓発活動の実施により、住民一人ひとりの防災意識の向上を図る。 2. 要援護者台帳整備事務：要援護者台帳を作成・更新し、各地区の民生委員等との連絡により、災害発生時の自主避難等に支援を要する方の情報共有を図る。 3. 自主防災組織育成事務：広報や区長会での啓発。自主防災組織が実施する訓練及び資機材への補助金の交付 4. 地域防災計画修正事務：地域防災計画の必要な修正を適時行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
地域防災計画に基づき、官・民・関係団体が一体となった防災体制を構築するとともに、安全で安心な防災まちづくりを行うため。	平成23年3月11日発生の東日本大震災から10年以上経過し、防災に対する住民意識の変化が見られる。	住民から、避難訓練の実施内容についての要望（各地域毎での開催、周知方法の変更、要援護者台帳の活用など）があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.委託料	5,812	地域防災計画修正等
2.需用費	1,012	資料館管理費等
3.役務費	590	災害時医療活動医師損害保険等
4.その他	3,655	防災資料館報酬等
② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		千葉県地域防災力向上総合支援補助金
3.地方債		
4.その他	5,766	災害復興基金繰入金

前年度増減理由	地域防災計画修正業務委託の増

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 委託料	千円	6,350	12,336	1,325	5,812	8,011
	2. 需用費	千円	654	1,387	974	1,012	1,478
	3. 役務費	千円	511	550	579	590	622
	4. その他	千円	256	2,725	6,988	3,655	4,878
		千円					
	事業費計（A）	千円	7,771	16,998	9,866	11,069	14,989
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	119	95	90		1,806
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	4,612	4,248	2,203	5,766	4,353
	5. 一般財源	千円	3,040	12,655	7,573	5,303	8,830

従事職員数	常時	2 人	最大	400 人	×	2 日	＝	延べ	800 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
- 防災資料館の運営
- 地域防災計画の修正
- 災害時要援護者台帳更新

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	津波避難訓練開催時のメイン会場数	会場	5	0	0	0	5
イ	自主防災組織の啓発回数	回	10	4	4	5	7

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	市民
意図	防災に対する知識を高め、防災意識の向上を図る。
対象	市民
意図	自主防災組織を組織する

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	津波避難訓練の参加人数	人	756	0	0	0	800
イ	自主防災組織の活動カバー率	%	61.2	61.2	61.5	61.7	62.0

(4)事務事業優先度評価の結果

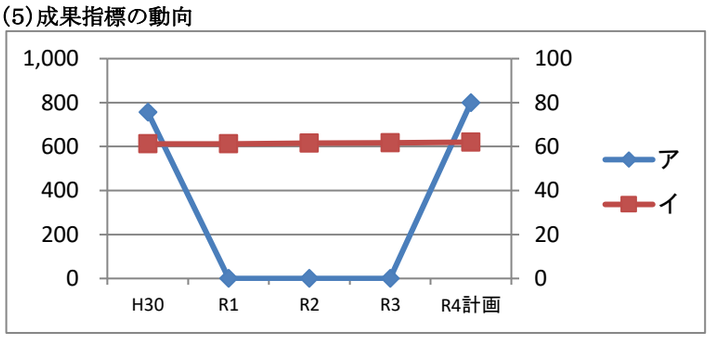
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△171	△756	0	0	800
イ	0.1	0.0	0.3	0.2	0.3

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
①通年	①防災教室の充実
②10月	②災害時要援護者台帳更新
③12月	③洪水ハザードマップ作成

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	総務課	担当班	地域安全班

事務事業名	コード	34100	防災対策整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	3

施策体系					
基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	災害対策基本法	
施策の展開	57	防災施設の整備	戦略事業	241	防災対策整備事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	・災害時に備えて、非常用食糧(アルファ米・パン・飲料水など)や資機材等を計画的に整備する。 ・災害時における生活用水として設置してある防災井戸や津波避難タワーなど、防災施設及び資機材の整備や維持管理を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
地域防災計画に基づき、官・民・関係団体が一体となった防災体制を構築するとともに、安全で安心な防災まちづくりを行うため。	平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降から、防災に対する住民意識の変化が見られる。	住民から非常用食糧の備蓄状況についての確認があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.消耗品費	4,472	防災備蓄品等
2.修繕料	1,508	防災井戸修繕及び津波避難タワー修繕
3.委託料	590	津波避難施設維持管理及び防災井戸保守
4.備品費	1,343	防災備蓄倉庫(コンテナ式)
5.その他	168	通信料、保険料等

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		地方創生臨時交付金
2.都道府県支出金		千葉県地域防災力向上総合支援補助金
3.地方債	1,200	緊急防災・減災事業債
4.その他	4,021	ふるさと応援基金繰入金

前年度増減理由	防災倉庫増築費の減

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 消耗品費	千円	5,963	12,690	8,987	4,472	4,729
	2. 修繕料	千円	1,725	1,449	2,179	1,508	281
	3. 委託料	千円	579	2,918	590	590	633
	4. 備品費	千円			6,001	1,343	1,705
	5. その他	千円	3,441	4	15,873	168	457
	事業費計 (A)	千円	11,708	17,061	33,630	8,081	7,805
財源	1. 国庫支出金	千円			13,384		
	2. 都道府県支出金	千円			4,500		
	3. 地方債	千円				1,200	1,700
	4. その他	千円	3,322	6,407	5,826	4,021	4,721
	5. 一般財源	千円	8,386	10,654	9,920	2,860	1,384

従事職員数	常時	1 人	最大	6 人	×	4 日	=	延べ	24 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- ・防災用備蓄品の購入
- ・津波避難タワー、防災井戸修繕
- ・防災備蓄倉庫(コンテナ式)の設置(旭市保健センター)

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	非常用食料の備蓄量(累計)	食	45,440	45,600	46,200	45,452	45,000
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	・災害時の避難者
意図	・災害時の非常用食料が確保されている。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	非常用食料の確保率 ※備蓄目標(45,000食)に対する備蓄量	%	100.9	101.3	102.7	101.0	100.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

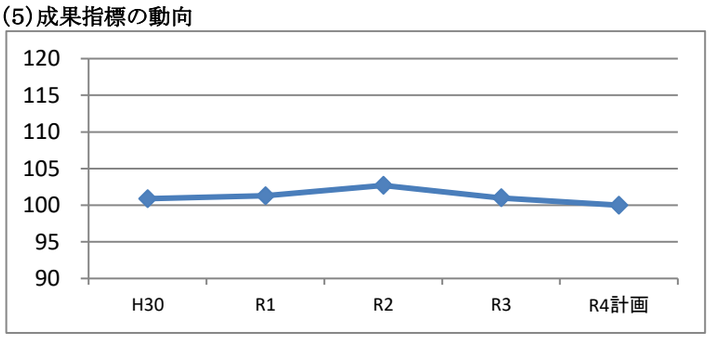
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ				☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)					

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△0.2	0.4	1.4	△1.7	△1.0
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	①9月 ②3月	①防災備蓄倉庫(コンテナ式)設置(海上中) ②防災備蓄品の購入

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他(　　)

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	総務課	担当班	地域安全班

事務事業名	コード	34200	防災行政無線等整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	3

施策体系					
基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	災害対策基本法、電波法	
施策の展開	57	防災施設の整備	戦略事業	242	防災行政無線等整備事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	・住民や観光客に対して、災害情報や避難情報等を迅速に伝達するため、防災行政無線等の適切な維持管理を行う。 【機器構成】本庁舎(親局、遠隔装置)→再送信局→屋外子局→戸別受信機(→市民) └消防本部(遠隔装置) 親局:1箇所、再送信局:5箇所、屋外子局:118箇所、戸別受信機:約2万3千台(うち約2万2千台を無償貸与中)、遠隔装置:2箇所 ・戸別受信機は希望世帯に無償貸与。戸別受信機が受信不良の場合は外部アンテナを設置し、設置費用は市が負担する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
災害時における情報伝達手段として防災行政無線の必要性が高まり、旭地区では平成元年、海上地区では平成3年、飯岡地区では昭和58年、干潟地区では昭和61年にそれぞれ整備され、平成20・21年度にデジタル統合化し、それに伴い維持管理を行っている。	東日本大震災以降、戸別受信機の需要や受信不良対応件数が増加しており、住民の災害に対する危機意識の向上が見られる。	防災無線については、一部の地域からの屋外子局増設や議会からの更なる有効活用等の要望がある一方、うるさい又はよく聞こえない等の放送のあり方に対する提言がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.需用費	5,039	光熱水費、修繕料
2.役務費	455	通信運搬費、手数料、保険料
3.委託料	13,936	防災行政無線保守点検業務委託
4.使用料及び賃借料	794	土地等借上料、通行料及び駐車料
5.その他	10,903	旅費、防災行政無線屋外子局増設工事

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	9,933	災害復興基金繰入金

前年度増減理由	防災行政無線屋外子局増設工事の増

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	11,223	4,315	5,756	5,039	6,521
	2. 役務費	千円	1,715	1,648	1,650	455	1,468
	3. 委託料	千円	13,414	15,018	14,355	13,936	14,665
	4. 使用料及び賃借料	千円	40	41	40	794	834
	5. その他	千円	28,890	34	5,120	10,903	151
	事業費計 (A)	千円	55,282	21,056	26,921	31,127	23,639
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円			3,300	9,933	
	5. 一般財源	千円	55,282	21,056	23,621	21,194	23,639

従事職員数	常時	1 人	最大	2 人	×	3 日	=	延べ	6 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- ・防災行政無線用バッテリー交換
- ・電光掲示板、津波避難標識撤去
- ・屋外子局増設(市役所跡地、足川岡)

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	戸別受信機外部アンテナ設置件数	件	41	64	47	121	50
イ	防災行政無線設備のバッテリー交換箇所数	箇所	67	64	47	51	67

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	市民、観光客、旭市内在勤者
意図	(適切に維持管理することで)災害時において、災害情報を迅速に得ることができる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	戸別受信機総配布数(戸別受信機を配布した数)	件	21,610	21,764	21,899	22,065	22,215
イ	不具合の対応件数(屋外子局と戸別受信機の不具合(受信不良)解消件数)	件	142	206	155	217	160

(4)事務事業優先度評価の結果

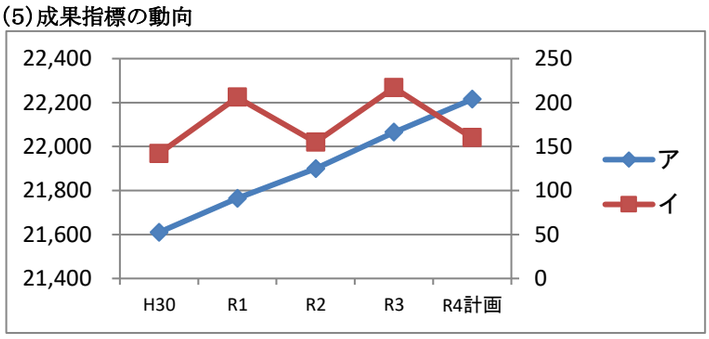
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況				
成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増=成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増=成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	96	154	135	166	150
イ	8	64	△51	62	△57

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	①11月 ②3月	①防災行政無線再免許申請 ②防災行政無線(同報系)バッテリー交換

今後の方向性			
	☐ 拡大	☑ 現状維持	☐ 見直し
	☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ その他(　　)